

未収金に関するアンケート調査

【 結 果 概 要 】

■■ 目次 ■■

| | |
|-----------------------------|----|
| I 調査実施概要 | 1 |
| 1. 調査の目的 | 1 |
| 2. 調査対象 | 1 |
| 3. 調査期間 | 1 |
| 4. 調査方法 | 1 |
| 5. 主な調査項目 | 1 |
| (1) 施設の状況（基本票） | 1 |
| (2) 患者の個別の状況（患者票） | 1 |
| II 回収状況 | 2 |
| III 調査結果 | 2 |
| 1. 開設者 | 2 |
| 2. 未収金の件数・金額 | 3 |
| (1) 未収金の金額 | 3 |
| (2) 入院、外来の比率 | 3 |
| 3. 未収金の詳細 | 4 |
| (1) 患者一部負担金相当額 | 4 |
| (2) 保険種別等ごとの未収金件数・金額 | 5 |
| (3) 診療科別 未収金件数・金額 | 7 |
| (4) 外国人の未収金件数・金額 | 9 |
| 4. 未収金の理由・実態 | 11 |
| (1) 未収の理由 | 11 |
| (2) 生活困窮の状況 | 13 |
| (3) 悪質滞納 | 13 |
| (4) 過去未収の有無 | 14 |
| (5) 過去未収の有無と生活困窮・悪質滞納 | 14 |
| 5. 未収金回収努力 | 15 |

Ⅰ 調査実施概要

1. 調査の目的

医療機関の未収金問題への今後の対応を検討するため、原因分類ごとの未収金発生の実態について詳細な調査を行った。

2. 調査対象

四病院団体協議会に加盟する約 6,000 医療施設を調査対象とした。実際に調査票を送る先としては、このうち約 2 分の 1 の抽出率で無作為抽出した 2,844 病院とした。抽出は病院の所在地を都道府県別に並べ、等間隔抽出によった。

3. 調査期間

調査票は平成 19 年 12 月 4 日に発送した。平成 20 年 2 月 29 日を調査基準日として、平成 20 年 3 月 10 日を調査票回収の締切日とした。実際には回収状況を勘案して、回収期限を延長した。

4. 調査方法

配付は郵送で行い、回収は原則、郵送、一部電子メールでも回収した。

5. 主な調査項目

(1) 施設の状況（基本票）

- ・施設の特性等（所在地、開設者、病院種別、救急医療体制、病床数、平均在院日数、平均在院患者数、平均外来患者数、休日・時間外の患者数、救急車受入台数）
- ・保険種別等別患者数
- ・医業収益
- ・未収金のある患者の人数、金額
- ・支払方法の工夫や未収金の回収対応方策

(2) 患者の個別の状況（患者票）

- ・未収金の金額、理由
- ・年齢、保険種別、外国人等
- ・受診形態、診療科
- ・生活困窮、悪質滞納、過去未収の有無
- ・催告等の状況

II 回収状況

発送数は2,844件、平成20年4月22日時点での回収数は812件、回収率は28.6%だった。(図表1)

図表1 回収状況 (平成20年4月22日時点)

| 発送数 | 回収数(回収率) |
|--------|-------------|
| 2,844件 | 812件(28.6%) |

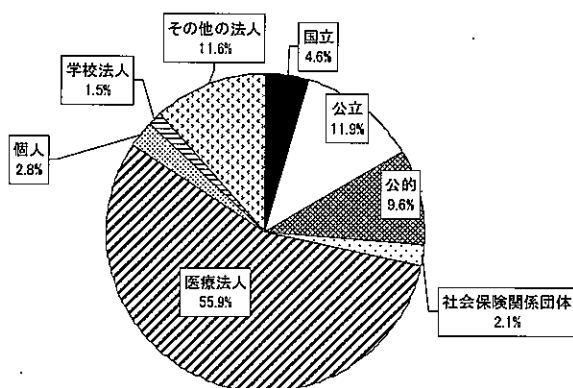
III 調査結果

1. 開設者

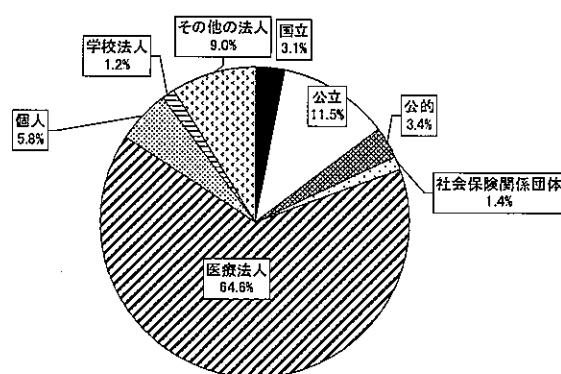
回答病院の開設者は、「医療法人」が55.9%で最も多く、次いで、「公立」11.9%だった。(図表2)

わが国の全病院の開設者(参考図表)と比べると大きな違いはなかった。

図表2 開設者 n=812



参考図表：開設者（全病院） n=8,842



出典：厚生労働省 医療施設動態調査（平成20年1月末）

2. 未収金の件数・金額

ここでは、有効な回答が得られた 706 病院について、平成 19 年 12 月診療分で、患者から徴収されるべき費用で、平成 20 年 2 月末日時点において未収であるものを未収金として、その件数・金額を報告する。

(1) 未収金の金額

平成 19 年 12 月分の未収金の金額は、回答した 706 病院での合計で 1,022,710,314 円、1 施設あたりの未収金の金額は 1,448,598 円、中央値は 438,970 円だった。

未収金 1 件あたりの平均金額は、45,960 円だった。入院 1 件あたりでは 117,565 円、外来 1 件あたりでは 11,256 円だった。(図表 3)

図表3 未収金の金額 n=706

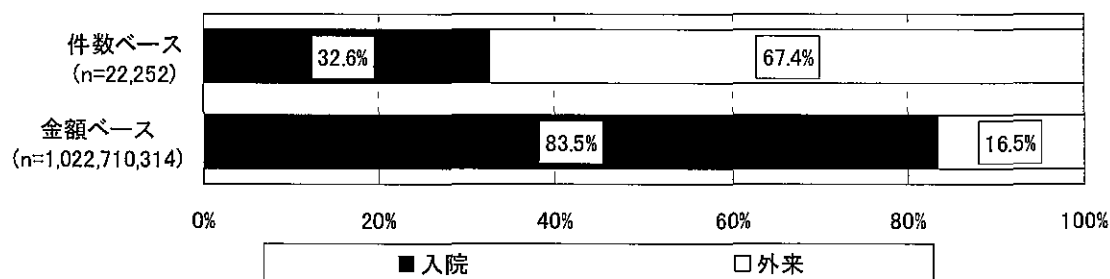
単位:円

| | 未収金の金額(合計) | 1施設あたり平均金額 | 標準偏差 | 中央値 | 1件あたり平均金額 |
|-----------|---------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 全体(入院・外来) | 1,022,710,314 | 1,448,598.2 | 2,786,568 | 438,970.0 | 45,960.4 |
| 入院 | 853,992,540 | 1,209,621.2 | 2,465,372 | 361,370.0 | 117,565.1 |
| 外来 | 168,717,774 | 238,977.0 | 516,113.1 | 26,318.5 | 11,256.9 |

(2) 入院、外来の比率

未収金について、件数からみると入院分は 32.6%、金額からみると 83.5%が入院分だった。(図表 4)

図表4 未収金の入院・外来比率 n=706



3. 未収金の詳細

ここからは、有効な回答を得られた 812 病院において、未収金のある患者で、患者ごとの詳細な情報が得られた 21,150 件の患者データの分析結果を報告する。

(1) 患者一部負担金相当額

ここでは、未収金のうち、患者一部負担金相当額についてたずねたところ、保険種別等から判断して、患者一部負担金が発生する患者数は、患者票が得られた 21,150 件のうち 15,502 件だった。このうち、回答病院においては、患者一部負担金相当額が区分できなかったり、分からずに、未記入だった 2,712 件を除く 12,790 件からの回答を得た。

12,790 件での患者一部負担金相当額は、平均 31,456 円だった。患者一部負担金相当額について未記入だった 2,712 件においても同様に平均 31,456 円だったと仮定すると、患者票が得られた全患者における患者一部負担金相当額の合計は 487,634,988 円となった。また、この金額の未収金総額 1,084,798,956 円に対する比率は 45.0%となった。(図表 5)

図表5 患者一部負担金相当額

| 該当 件数 (件) | 回答 件数 (件) | 平均値 (円) | 標準 偏差 | 未記入 件数 (件) | 患者一部負 担金相当額 合計 (計算値) (円) | 未収金総額 (円) | 患者一部 負担金相 当額合計 の未収金 額総額に 対する比 率(%) |
|-----------------|-----------------|------------|----------|------------------|--------------------------------------|---------------|--|
| 15,502 | 12,790 | 31,456.3 | 78,866.7 | 2,712 | 487,634,988 | 1,084,798,956 | 45.0% |

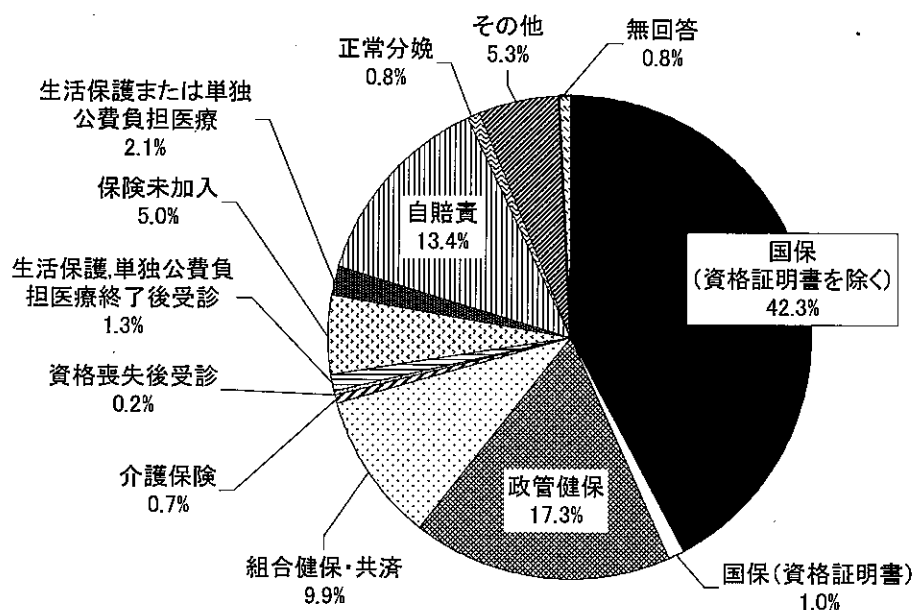
注) 患者一部負担金相当額とは、保険診療における一部負担金、生保・公費負担医療における患者負担の他、評価療養又は選定療養における患者負担(差額ベッド、先進医療に要する費用等、患者から特別に徴収する費用を除く)、入院時の食事療養標準負担額、生活療養標準負担額、介護保険の患者負担(一割負担分)、介護療養の食費・居住費(光熱水費(個室・ユニット型個室の場合は室料も含む))を意味し、差額ベッド代等、患者から特別に徴収する費用は除く。

(2) 保険種別等ごとの未収金件数・金額

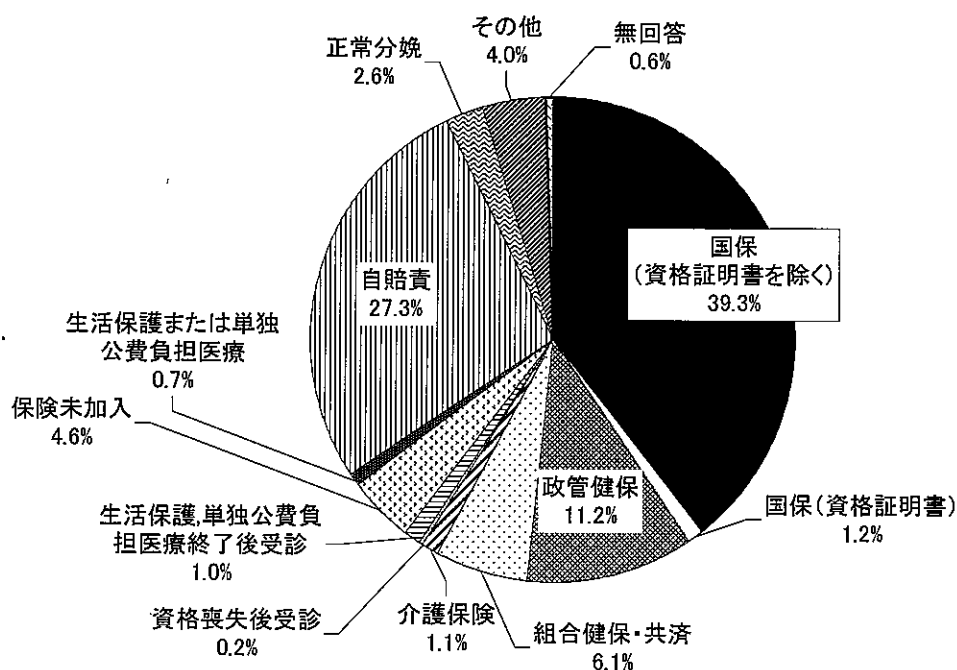
保険種別等ごとの未収金の件数をみると「国保（資格証明書を除く）」が 42.3%、次いで「政管健保」が 17.3%だった。（図表 6）

保険種別等ごとの未収金の金額合計をみると「国保（資格証明書を除く）」が 39.3%、次いで「自賠責」が 27.3%であった。（図表 7）

図表 6 保険種別等ごとの未収金件数 n=21,150



図表 7 保険種別等ごとの未収金の金額（合計値） n=1,084,798,956



保険種別等ごとの1件あたりの平均金額をみると、「正常分娩」が169,350円で最も多く、次いで「自賠責」が104,444円だった。(図表8)

図表8 保険種別等ごとの未収金の件数・金額

| | 未収金の 件数 | 未収金の 合計金額 | 1件あたり 平均金額 | 標準偏差 | 中央値 |
|---------------------------|------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| 全体 | 21,150 | 1,084,798,956 | 51,290.7 | 188,216.8 | 9,254.5 |
| 国保(資格証明書を除く) | 8,950 | 426,833,798 | 47,690.9 | 140,598.9 | 10,000.0 |
| 国保(資格証明書) | 209 | 12,818,924 | 61,334.6 | 161,479.6 | 15,020.0 |
| 政管健保 | 3,660 | 121,686,233 | 33,247.6 | 81,833.4 | 4,035.0 |
| 組合健保・共済 | 2,085 | 66,295,760 | 31,796.5 | 247,666.8 | 2,520.0 |
| 介護保険 | 154 | 12,337,911 | 80,116.3 | 131,084.8 | 65,602.5 |
| 資格喪失後受診 | 34 | 2,482,961 | 73,028.3 | 137,611.9 | 12,395.5 |
| 生活保護または、単独公費 負担医療終了後受診 | 267 | 10,502,738 | 39,336.1 | 256,089.0 | 4,320.0 |
| 保険未加入 | 1,062 | 50,410,788 | 47,467.8 | 144,937.7 | 13,270.0 |
| 生活保護または 単独公費負担医療 | 444 | 7,796,440 | 17,559.5 | 69,421.9 | 4,200.0 |
| 自賠責 | 2,832 | 295,785,839 | 104,444.2 | 331,093.2 | 23,557.0 |
| 正常分娩 | 164 | 27,773,433 | 169,350.2 | 148,172.4 | 149,610.0 |
| その他 | 1,122 | 43,252,086 | 38,549.1 | 190,660.4 | 9,368.0 |
| 無回答 | 167 | 6,822,045 | — | — | — |

(3) 診療科別 未収金件数・金額

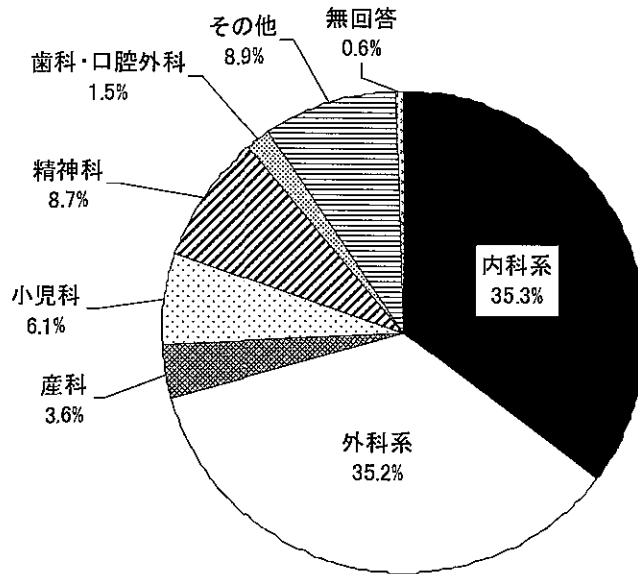
診療科別に未収金件数をみると「内科系」が 35.3%、「外科系」が 35.2%だった。

(図表 9)

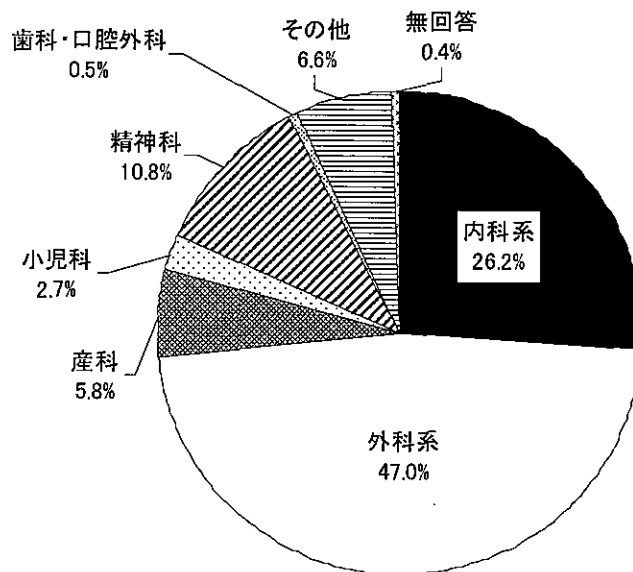
診療科別に未収金の金額をみると「内科系」が 26.2%、「外科系」が 47.0%だった。

(図表 10)

図表 9 診療科別 未収金件数 n=21,150



図表 10 診療科別 未収金の金額 n=1,084,798,956



診療科別の1件あたりの平均金額をみると、「産科」が83,568円で最も多く、次いで「外科系」が68,442円だった。

さらに、入院、外来の別にみると、入院では、「外科系」が179,692円で最も多く、次いで「産科」が148,526円だった。外来でも「外科系」が17,918円で最も多く、次いで「産科」12,886円だった。(図表11)

図表11 診療科別 未収金の件数・金額

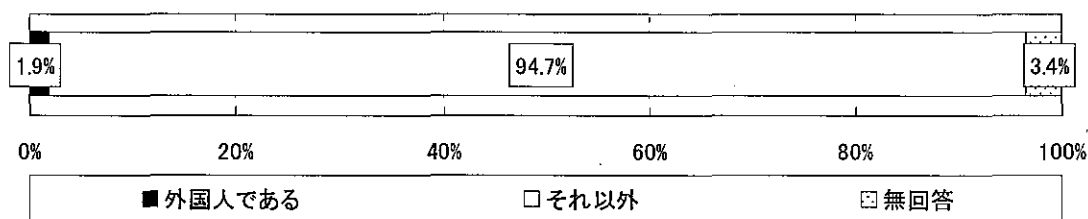
| | 未収金の 件数 | 未収金の 合計金額 | 1件あたり 平均金額 | 標準偏差 | 中央値 |
|---------|------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 全体 | 21,150 | 1,084,798,956 | 51,290.7 | 188,216.8 | 9,254.5 |
| 内科系 | 7,469 | 284,135,875 | 38,042.0 | 126,430.2 | 6,950.0 |
| 外科系 | 7,454 | 510,170,494 | 68,442.5 | 251,110.8 | 13,654.0 |
| 産科 | 758 | 63,345,240 | 83,568.9 | 133,218.1 | 15,355.0 |
| 小児科 | 1,289 | 28,965,757 | 22,471.5 | 148,644.8 | 3,150.0 |
| 精神科 | 1,836 | 116,764,005 | 63,597.0 | 196,533.2 | 39,000.0 |
| 歯科・口腔外科 | 319 | 5,429,905 | 17,021.6 | 71,631.0 | 1,920.0 |
| その他 | 1,888 | 71,388,751 | 37,811.8 | 142,426.3 | 5,690.0 |

| | 入院分 | | | 外来分 | | |
|---------|------------|--------------|---------------|------------|--------------|---------------|
| | 未収金の 件数 | 未収金の合計 金額 | 1件あたり 平均金額 | 未収金の 件数 | 未収金の合計 金額 | 1件あたり 平均金額 |
| 全体 | 7,793 | 911,565,656 | 116,972 | 13,356 | 173,227,000 | 12,970 |
| 内科系 | 2,765 | 238,558,808 | 86,278 | 4,704 | 45,577,067 | 9,689 |
| 外科系 | 2,328 | 418,323,923 | 179,692 | 5,126 | 91,846,571 | 17,918 |
| 産科 | 395 | 58,667,624 | 148,526 | 363 | 4,677,616 | 12,886 |
| 小児科 | 458 | 24,724,754 | 53,984 | 831 | 4,241,003 | 5,103 |
| 精神科 | 1,302 | 110,518,342 | 84,884 | 534 | 6,245,663 | 11,696 |
| 歯科・口腔外科 | 34 | 3,592,892 | 105,673 | 285 | 1,837,013 | 6,446 |
| その他 | 458 | 54,008,653 | 117,923 | 1,430 | 17,380,098 | 12,154 |

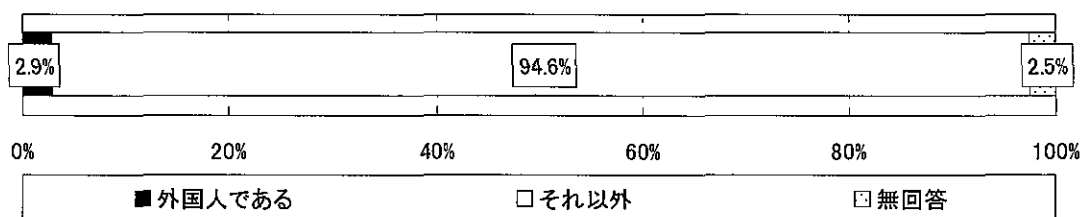
(4) 外国人の未収金件数・金額

未収金件数のうち、患者が「外国人である」は1.9%(図表12)、未収金の金額では2.9%(図表13)だった。

図表12 外国人の未収金件数 n=21,150



図表13 外国人の未収金の金額 n=1,084,798,956



未収金件数に占める外国人の比率を地域別にみると、「東海・北陸」で4.9%、「関東甲信越」で2.9%だった。(図表14)

図表14 地域別 外国人比率

| | 未収金件数 | 外国人 | 比率 |
|-------|--------|-----|------|
| 全体 | 21,150 | 404 | 1.9% |
| 北海道 | 1,059 | 1 | 0.1% |
| 東北 | 2,705 | 8 | 0.3% |
| 関東甲信越 | 6,100 | 176 | 2.9% |
| 東海・北陸 | 3,248 | 158 | 4.9% |
| 近畿 | 3,667 | 42 | 1.1% |
| 中国・四国 | 2,049 | 10 | 0.5% |
| 九州 | 2,320 | 9 | 0.4% |

地域区分は以下のとおりとした。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野

東海・北陸：富山、石川、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

未収金のある外国人患者の受診した病院の所在地の都道府県をみると、「愛知県」が100人で、全体の24.8%を占め、最も多かった。次いで、東京都と静岡県が41人(10.1%)だった。(図表15)

図表15 都道府県別 外国人未収金患者数(上位10位まで)

| | 都道府県 | 外国人患者数 | 割合 | 当該都道府県の未収金患者に占める外国人比率 |
|----|------|--------|--------|-----------------------|
| 1 | 愛知県 | 100 | 24.8% | 5.7% |
| 2 | 東京都 | 41 | 10.1% | 2.5% |
| 3 | 静岡県 | 41 | 10.1% | 5.6% |
| 4 | 神奈川県 | 34 | 8.4% | 2.9% |
| 5 | 千葉県 | 28 | 6.9% | 6.1% |
| 6 | 埼玉県 | 20 | 5.0% | 2.8% |
| 7 | 栃木県 | 16 | 4.0% | 3.8% |
| 8 | 群馬県 | 14 | 3.5% | 3.4% |
| 9 | 滋賀県 | 14 | 3.5% | 3.4% |
| 10 | 長野県 | 11 | 2.7% | 2.5% |
| | その他 | 85 | 21.0% | — |
| | 全体 | 404 | 100.0% | 1.9% |

4. 未収金の理由・実態

(1) 未収の理由

患者から徴収されるべき費用が回収できない主な理由として、件数ベースで見ると「分納中・分納交渉中のため」が16.6%と最も多かった。次いで「特に回収の働きかけをしていないため、理由が分からない」が12.1%だった。「生活に困っており、医療保険の自己負担の医療費を支払う資力はないようだ」が10.6%、「(支払い能力はあるようだが、)元々、支払う意思がないようだ」が9.5%だった。(図表16)

また、金額ベースで見ると「分納中・分納交渉中のため」が20.6%と最も多かった。次いで、「生活に困っており、医療保険の自己負担の医療費を支払う資力はないようだ」が16.0%だった。(図表17)

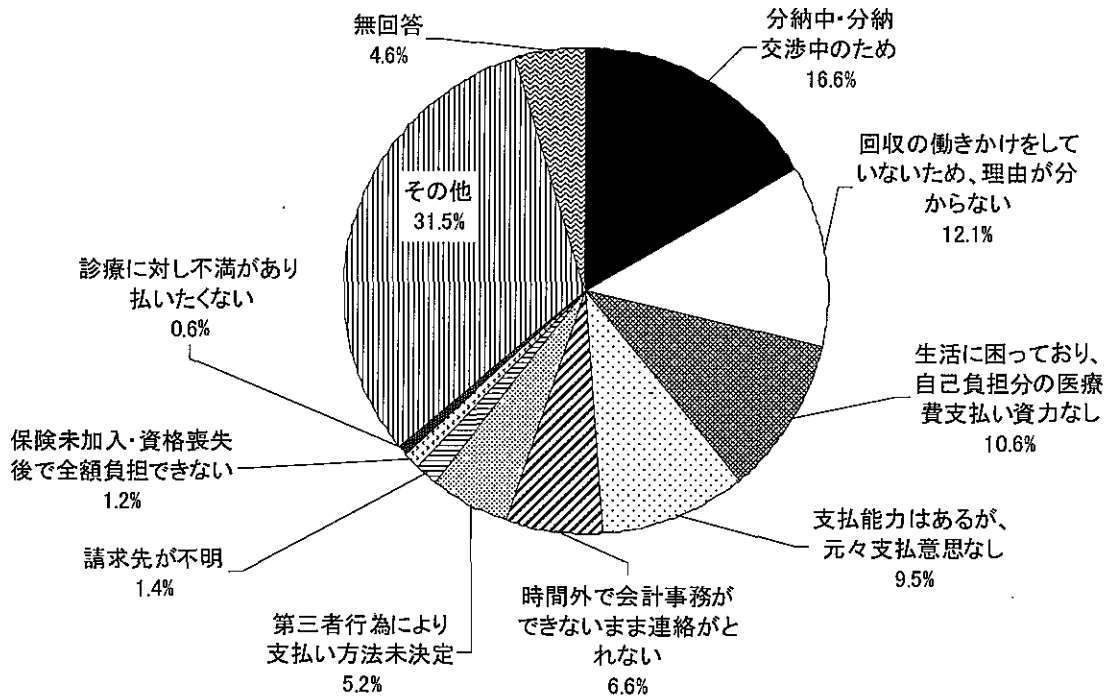
【その他の具体的な記入内容】

「その他」の回答としては、

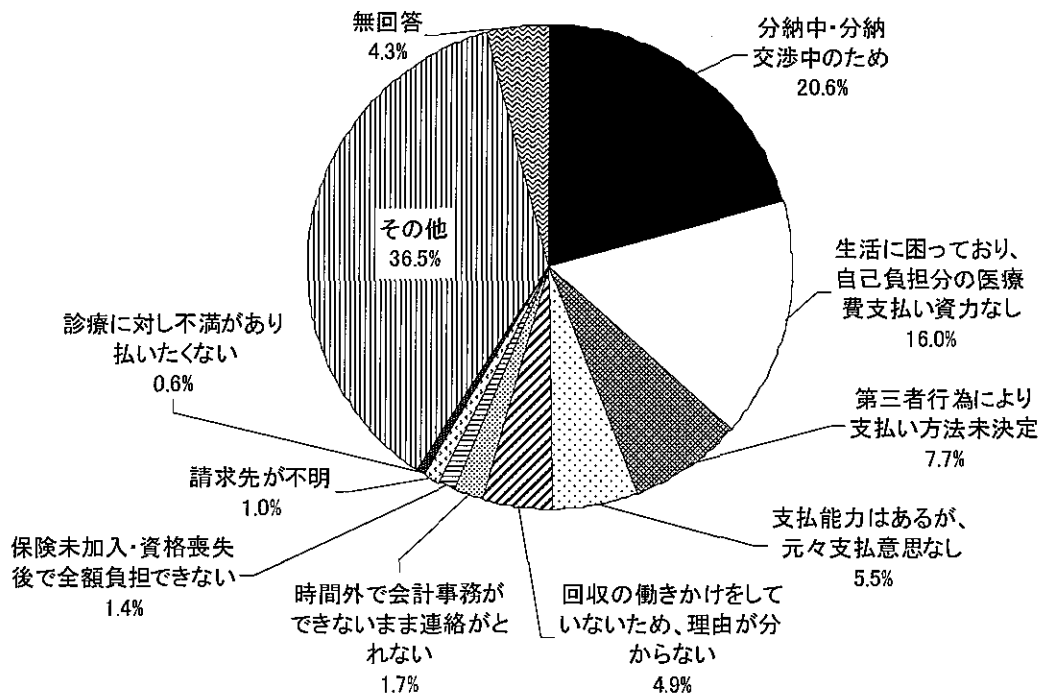
- ・「保険会社からの入金待ち」、
 - ・「労災申請予定」「公費申請中」「高額療養費委任払い予定」、
 - ・「勤務先が支払う」「他の入所施設が支払う」
 - ・「次回来院時に支払い予定」「まとめて払われる予定」「遅れがちだが入金される」
- 等の平成20年2月末日には入金されていないが、おそらくは近日中に支払われる見込みの回答が多く、およそ66.3%にのぼった。

これ以外では、「会計終了後に検査追加による追加請求発生分」や「単に忘れている」「早急に払わなければならないと思っていない」等があった。

図表 16 未収の主な理由（最も近いもの1つ）（件数ベース） n=21,150



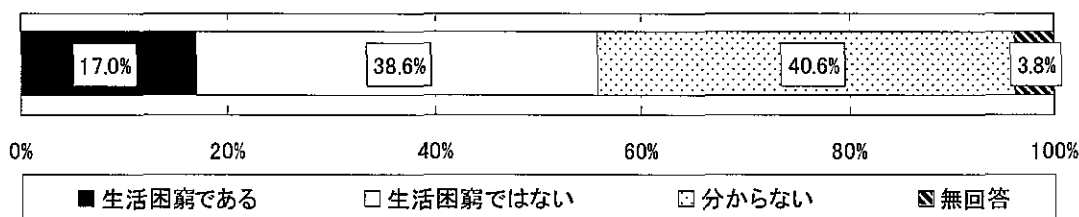
図表 17 未収の主な理由（最も近いもの1つ）（金額ベース） n=1,084,798,956



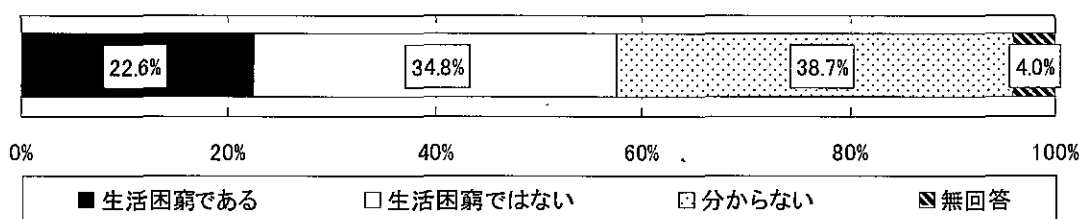
(2) 生活困窮の状況

各病院の担当者からみて「患者が今回の医療費を支払うだけの資力がないほどに生活に困窮しているか」をたずねたところ、件数ベースでは「生活困窮である」が17.0%(図表18)、金額ベースでは22.6%(図表19)だった。

図表 18 生活困窮の状況 (件数ベース) n=21,150



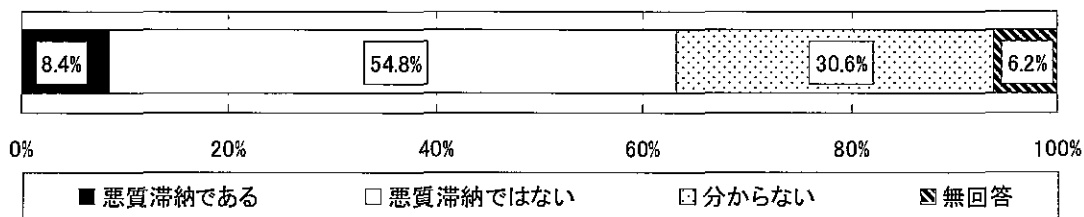
図表 19 生活困窮の状況 (金額ベース) n=1,084,798,956



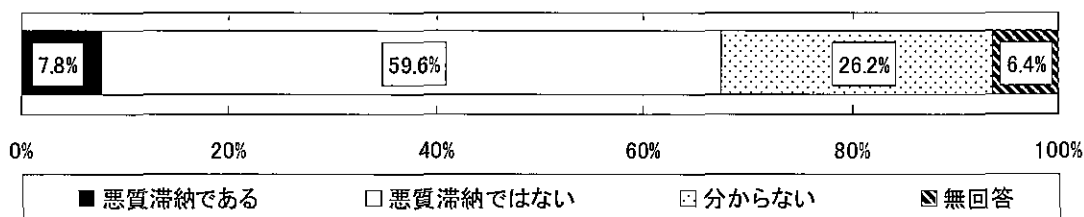
(3) 悪質滞納

各病院の担当者からみて「患者は支払い能力はあるようだが、最初から支払う意思がない、虚偽の申立をする、滞納を繰り返す、暴言を吐く等の『悪質な滞納』と思うかどうか」をたずねたところ、件数ベースでは、「悪質滞納である」が8.4%(図表20)、金額ベースでは7.8%(図表21)だった。

図表 20 悪質滞納 (件数ベース) n=21,150



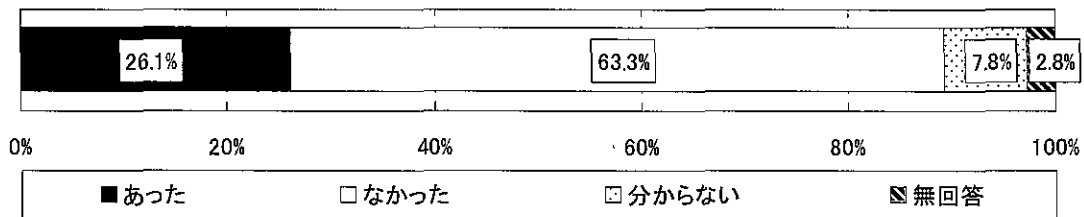
図表 21 悪質滞納 (金額ベース) n=1,084,798,956



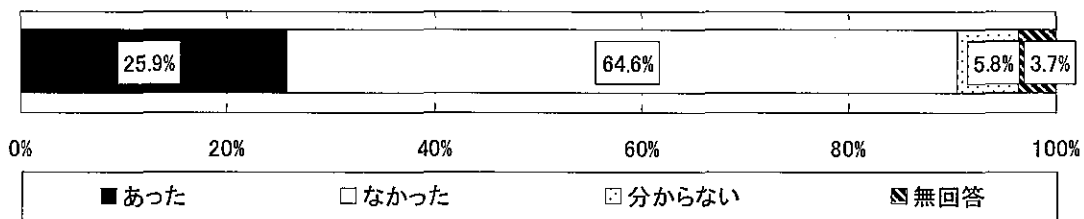
(4) 過去未収の有無

以前にも、回答病院において、診療費を支払わなかったことがあるかをたずねたところ、件数ベースで「あった」が 26.1% (図表 22)、金額ベースで 25.9% (図表 23) と約 4 分の 1 だった。

図表 22 過去未収の有無 n=21,150



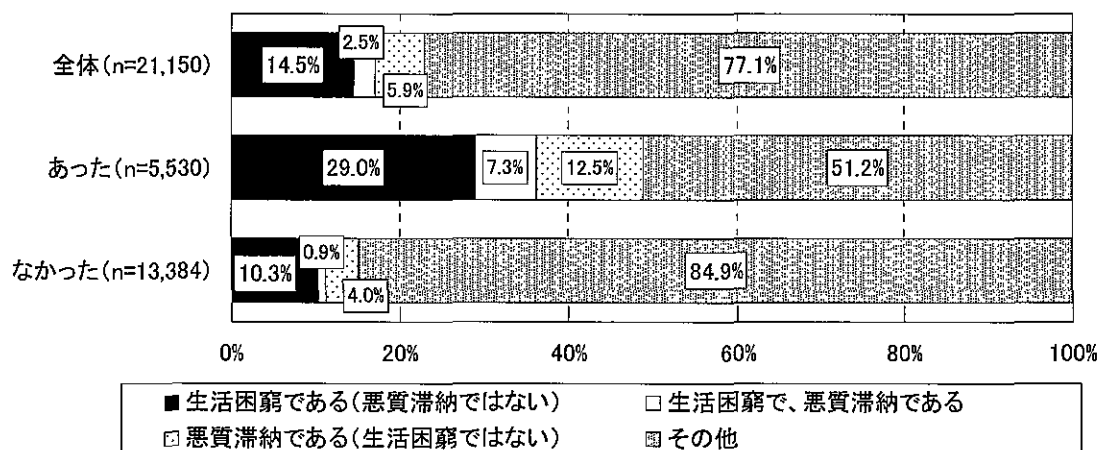
図表 23 過去未収の有無 (金額ベース) n=1,084,798,956



(5) 過去未収の有無と生活困窮・悪質滞納

以前にも診療費を支払わなかったことが「あった」では「生活困窮である」が 36.3% (悪質滞納ではない (29.0%) と悪質滞納である (7.3%) の合計) を占め、「悪質滞納である (生活困窮でない)」が 12.5% だった。(図表 24)

図表 24 過去未収の有無別 悪質滞納



5. 未収金回収努力

ここでは施設としての一般的な未収金の回収努力、対策についてたずねた。「電話催告 (96.3%)」、「文書催告 (一般文書) (94.1%)」は、ほぼ全部の病院で行っていた。

「(裁判所による) 支払督促」が 9.0%、「少額訴訟」4.3%、「訴訟」2.2%となっていた。

また、「債権回収業者の利用」が 5.3%だった。(図表 25)

図表 25 未収金回収努力 (複数回答) n=812

